

平成 21 年 5 月 19 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18530586

研究課題名（和文） 教員養成大学のカリキュラム改革の動向

研究課題名（英文） Trend of curriculum reforms in Teachers colleges

研究代表者

水原 克敏（MIZUHARA KATSUTOSHI）

東北大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：00124628

研究成果の概要：

教員養成大学・学部は、専門職大学院を設置したとしても、従来型の修士課程教員養成を廃止しては効果が半減することになる。専門職大学院は、従来型修士課程教員養成の広がりや深さに支えられてこそ安定した機能を果たすことができるのであり、他方、従来型修士課程教員養成も専門職大学院が中核的役割を果たしてこそ効果的な教員養成を展開できる。両者の長所を生かし、効果的な相互交流をすることで、ともに教員養成を充実させることができる。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	570,000	3,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教員免許、教職大学院、教員評価、教員養成大学カリキュラム、学士課程教育

1. 研究開始当初の背景

教育政策は、専門職大学院問題をはじめ、実践的資質形成の観点から、新たな教員養成のあり方を要請しているが、そのカリキュラムについては、いまなお未成熟な研究段階にある。

まずは、各教員養成大学で開発されてきたカリキュラムについて、その意義と課

題を明らかにすることである。政策の動きが急で、各大学は、ひとつのカリキュラムが落ち着かないままに、次の制度改革とカリキュラム改革が迫られている状況にあるが、そのなかでも各大学はそれぞれの実態に即してカリキュラム改革と実践を積み重ねてきているので、それらの実践的模

索と試行錯誤について聞き取りなどによる実態調査をして、継承すべき構想と実践を紡ぎ出す必要がある。

これを追究しつつ、教員養成大学・学部では、専門職大学院をいかに位置づけるべきかについて検討する。

2. 研究の目的

- (1) 主として最近15年間の教員養成政策の動向についての分析と考察をしておきたい。教員養成政策は、新課程設置、あるいは教員養成大学部間の統廃合問題、教員養成GP、ひいては専門職大学院構想など、めまぐるしく展開してきたが、これはどのように整理して捉えるべきか、今後のあり方を考える上で、大切な問題である。これをまずマクロな政策レベルで分析することである。
- (2) もうひとつの政策レベルの問題は、教員免許法改正である。教員は時代の変化に対応するために、その資質としてあまりに多くの要件が期待され、その過剰な要請に応え切れないために、教員免許法では、「教科及び教職科目」などの弾力化を図って、個性的な免許取得を認め、教員総体としての資質向上で対応しようとしているが、これは教員養成の実際ではどのように機能しているのか、また進行中の教員免許の更新制がどのような仕方でも今後展開されるのか、これらをふまえないでは、教員養成の考察はできない。
- (3) さらに政策レベルでは、教員研修プログラムの改正も整理する。初任者研修と10年経験者研修の「法定研修」のほか、5年経験者研修、20年経験者研修、生徒指導主事研修、教務主任研修等々との連続性の課題もあるので、これも一通り整理することである。

(4) それから、小中高の学校における教員評価の導入と、各都道府県における不適格教員排除の動向もふまえる。要するに、学校の役割と社会への説明責任として、教員評価及び不適格教員排除が本格的に動きだすことになった時代の変化もおさえることである。そこでは、どのような資質が望ましいものとして評価され、不適格とはどのような事実を指すのか、これまた教員養成を構想する上で、重要な前提となる。

(5) 教員養成のカリキュラム改革と実践の展開の分析と考察が課題である。これが本研究の主たる課題で、全国の教員養成大学・学部にとって、その改革と実践を調査する。

(6) 法人化以後の新しい問題は、教員養成教育の評価である。そのまま大学の認証評価につながり、教員養成教育の実践の質に関わる重要な課題であるので、これと関連づけて(5)の調査をすることである。

3. 研究の方法

(1) から(4)は、問題を捉えるためのマクロな課題分析が中心で、本研究の中心課題は(5)と(6)で、各教員養成大学・学部で進行中のカリキュラム改革はどのような実態にあり、今後どう展開すべきか、またどのように評価すべきか、という点にあるので、(1)から(4)のマクロな分析をしつつ、(5)(6)については、各教員養成大学・学部作成の改革案や実施資料を収集し、その改革構想と評価の仕方について聞き取り調査をするという方法をとった。

4. 研究成果

教員養成のカリキュラム研究は、日本教

育大学協会のワーキンググループが開発したモデルのコア・カリキュラムが一種の基準のようにモデルとして機能している。しかし、多くの教員養成大学・学部では、当然のことながら、各大学の置かれた条件と、専門職大学院などの設置条件との関係において、可能な道を選択しているという実態にある。

コア・カリキュラムに意味がなかったということではなく、そのモデルを実施するだけの条件が整っていないというべきであろう。しかし、各大学において教員養成への積極的な認識を形成する上で、よい方向に影響を与えたことは聞き取り調査で確認できた。各教員養成大学・学部のカリキュラム開発においては、それが一種の基準として機能し、それとの関係において、取捨選択がなされたり、説明されたりしている。

専門職大学院については賛否両論が激しかったが、その路線の選択にかかわらず、教員養成大学には大きな変化が見られた。学校現場との関係性の見直しとスクール・ベイストのカリキュラム開発が一般化してきたことである。

これまでは、観念的な教育論のもとに、学校現場での有効性を軽視し、大学内だけの内向きの議論に終始しがちであったが、現在は、教員養成のカリキュラム改革が、大きく変貌をとげ、教育委員会及び連携学校との協力のもとに、新しいカリキュラムを開発し、ひいては新しい教育科学の在り方まで展望するようになった。これは専門職大学院という荒療治の成果と言える。

専門職としての教員を養成する上で、専門職大学院の組織構成はかなり小規模で、構成員にやや無理がかかっていることも聞き取り調査で確認できたが、実務家教員

の常識から見れば、それほどの苦勞でもないという認識で、従来の大学教員と実務家教員との認識の違いは興味深い。

従来からも、この種の実務家大学教員は存在したが、専門職大学院においては、必要不可欠な人材として採用されているので、実務家教員は従来よりもはるかに重い存在になっており、かなり実際的で望ましい効果を発揮していると判断できた。

結論的には、教員養成大学・学部の望ましい人員構成とカリキュラムの在り方を構想するなら、専門職大学院のカリキュラムをコア・カリキュラムとし、かつ、中核の人的構成としつつ、従来型の学士課程・修士課程教員養成の人員・カリキュラムが外円を構成するという仕方を探るのが安定的で望ましい形であるとみられる。

これは単なる妥協的混合ではなく、教員養成大学への聞き取り調査によって、これこそ実際的なあり方であると確認できた。単独の小規模専門職大学院というのは、大学院に値しない狭さと浅さが目立ち、安っぽい専門学校に陥りかねない危険性をはらんでいるが、教員養成大学は、基本的に学士課程及び修士課程において教員養成のカリキュラムを展開しており、その中核に専門職大学院コースが位置づくことで、全体としてのカリキュラム及び教員養成の実際的展開において、よい影響がもたらされていると評価できる。

現行の修士課程の教員養成課程は、実践的資質形成の要請を受けて、いくつかの改革をしてきているが、必ずしも実践的資質形成において成功してきていない。しかし、ある種のカリキュラムを作り出すなど努力してきたことは事実である。修士課程教員養成は、専門職大学院に比して、はるかに壮大な人員構成でカリキュラムを構

成してきたはずで、そのコンセプトしだいでは、専門職大学院をしのぐ水準の教育ができるはずであったが、大学は伝統的にアカデミック志向が強く、本来のプロフェッショナルを養成すべき実践を展開できなかった。

それでも現行の修士課程の実績を生かし、かつ専門職大学院の教員養成と結びあえるカリキュラムを構想することが必要である。

専門職大学院での教育に重心を移すことは、新しい教員養成の出発なのか、それとも教員養成大学・学部の子殺行為なのか、大切な岐路に立つことになるが、これまでの専門職大学院のありようと従来型修士課程教員養成のありようを見れば、やはり相互交流の中で、互いに効果を高めあえる道が見いだせるはずである。

したがって、前述したように、教員養成大学・学部は、専門職大学院を設置したとしても、従来型の修士課程教員養成を廃止しては効果が半減することになるので、共存のカリキュラム開発を図ることが望ましい。

専門職大学院は、従来型修士課程教員養成の広がりや深さに支えられてこそ安定した機能を果たすことができるのであり、他方、従来型修士課程教員養成も専門職大学院が中核的役割を果たしてこそ効果的な教員養成が展開できる。

目下、両者は制度上切れた関係にあるが、教員養成大学での両社の教育は実質的にはつながっており、むしろ両者の長所を生かし、積極的につなぐカリキュラムを開発するところに、新しい教員養成大学・学部の未来があるように思われた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文] (計 3件)

- ① 水原克敏、「教員養成大学における学力と認定試験」、日本産業技術教育学会『日本産業技術教育学会誌 2009』 査読有 第51巻1号 2009年 56～68頁
- ② 水原克敏、「教育課程改革の歴史から見た新学習指導要領」、日本教育方法学会『教育方法37』 査読有 2008年 1～15頁
- ③ 八木美保子・水原克敏、「自己形成を基盤とするキャリア教育カリキュラム—東北大学『自分ゼミ』の授業を通して—」 日本教育学会編『教育学研究』 査読有 第73巻第4号 2006年 122～134頁

[学会発表] (計 4件)

- ① 水原克敏、「Policies and approaches on Key Competencies in Japan” Korea, 未来を開く青少年学会、2008年9月17日、TEMF
- ② 水原克敏、「教員養成大学における学力と認定試験」 日本産業技術教育学会第51回全国大会、2008年8月24日 宮城教育大学
- ③ 水原克敏、「TAと共に創る学生参加型授業の開発—大学教養教育における大規模授業の実践—」 学校教育学会第23回研究大会 2008年8月3日 仙台白百合女子大学
- ④ 水原克敏、「新学習指導要領をどう読みとき、どう実践するか」、「学習指導要領研究の立場から」 日本カリキュラム学会第19回大会、2008年7月6日、鳴門教育大学

[図書] (計 3件)

- ① 若井彌一、教育開発研究所、『教員需給の大変動と教員採用の諸課題』、2008年、60～64頁の分担執筆
- ② 韓国青少年政策研究院・未来を開く青少年学会『青少年の核心的力量開発と政策推進の課題』、2008年、13～55頁の分担執筆
- ③ 水原克敏、東北大学出版会、『学校を考えるっておもしろい!!』、2006年、総320頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水原 克敏 (MIZUHARA KATSUTOSHI)
東北大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：00124628

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし